

## 一般社団法人山口県医師会平成25年度第23回理事会

平成26年3月6日(木) 午後5時～午後7時11分

小田会長、吉本・濱本副会長、河村専務理事、弘山・萬・田中・林常任理事、  
武藤・沖中・加藤・藤本・香田・今村・中村・清水理事、山本・武内・藤野監事

### 協議事項

#### 1 平成26年度事業計画(案)について

事業計画の最終協議を行った。

#### 2 平成26年度予算(案)について

事業計画に基づき、予算編成を再度協議した。

#### 3 平成25年度事業報告(案)について

実施事業別による事業報告について協議した。

#### 4 平成26年度山口県医師会表彰の選考について

2月22日開催の生涯教育委員会で選考を行った平成26年度の医学功労賞と平成28年度山口県医学会総会の開催地について協議し、承認された。

#### 5 風しん抗体検査事業について

昨年全国的に風しんの流行及び先天性風しん症候群患者の増加が見られ、風しんの感染予防及びまん延防止対策の徹底が急務となっている。厚生労働省では、「風しん抗体検査事業」を都道府県等を実施主体として実施することとし、山口県においては、平成26年度からの事業実施に向けて取り組みが進められている。この度、山口県健康福祉部長より本会に対し事業の説明と協力要請があり、本会ではこれを了承し、各郡市医師会に対しても協力要請することが決定した。近日中に各健康福祉センター(保健所)から郡市医師会に説明が行われ、事業の事務手続きは、「緊急肝炎ウイルス検査事業」と同様に実施される予定である。

#### 6 改正指定基準に基づく「母体保護法指定医師研修会」の相互乗り入れについて

平成23年6月の改正母体保護法の公布・施行により、日本医師会においては、平成25年4月に「母体保護法指定医師の指定基準モデル」の改正が行われた。これに伴い、各都道府県医師会においても指定基準の改正が行われ、平成26年4月1日より施行される見通しであり、新たに、新規指定申請及び更新申請時に「母体保護法指定医師研修会参加証1枚」の提示が義務付けられた。岡山県医師会より、中国四国ブ

ロック内の各県で開催される「母体保護法指定医師研修会」については、何れの県からも参加ができる「相互乗り入れ」についての承諾要請があった。指定医師への便宜を図るために「賛同する」が、研修会内容及び受講に関わる規約等を作成する必要がある旨の回答をすることとした。

## 人事事項

### 1 世界スカウトジャンボリー山口県支援委員会委員について

平成 27 年に「第 23 回世界スカウトジャンボリー」が開催されるにあたり、医療体制の支援強化の観点から、山口県医師会長宛に山口県支援委員会委員への就任要請があり、了承することに決定した。

## 報告事項

### 1 第 2 回児童生徒のインターネット利用対策会議（2 月 19 日）

本県における児童生徒のインターネット利用の実態調査を行うことになり、調査概要等について協議した。また、近年中高生を中心に様々な年代でも利用者が急増している「LINE」について、LINE 株式会社の担当者から概要説明があった。（濱本）

### 2 山口県救急業務高度化推進協議会・幹事会合同会議（2 月 20 日）

傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の一部改正、気管挿管認定救急救命士の再教育、救急救命士による処置範囲の拡大等について協議した。また、山口県の救急搬送の現況及びドクターヘリの運航状況について報告が行われた。（弘山）

### 3 山口県衛生検査所精度管理専門委員会（2 月 20 日）

平成 25 年度衛生検査所立入検査の結果等について報告が行われた。（田中）

### 4 日医女性医師支援事業連絡協議会（2 月 21 日）

北海道・東北、関東甲信越・東京、中部、近畿、中国・四国、九州の 6 ブロック代表の山形、茨城、岐阜、兵庫、愛媛、宮崎の各県医師会から、「女性医師支援センター事業ブロック別会議開催報告」として、各ブロック会議で報告された特徴的、先進的な取り組みが紹介された。その後、各医師会の取り組みに対する質疑応答と総合討論が行われた。（今村）

### 5 第 4 回生涯教育委員会（2 月 22 日）

平成 26 年度の医学功労賞と平成 28 年度山口県医学会総会の開催地の選考を行った。また、生涯研修セミナー及び日医生涯教育協力講座セミナーの企画について協議した。

（河村）

## 6 日本医師会総合政策研究機構・日本学術会議共催シンポジウム（2月22日）

「福島原発災害後の国民の健康支援のあり方について」をテーマに開催され、森口祐一東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授による「事故由来放射性物質による影響の総合的理解と環境回復に向けた課題」、木田光一福島県医師会副会長による「福島原発災害後の被災者の健康支援の現状と課題」、島菌 進上智大学神学部特任教授による「国や福島県の健康支援に信頼が得られるために」、後藤あや福島県立医科大学准教授による「科学と地域の架け橋—福島市における育児支援と人材育成—」、伊藤和子国際人権 NGO ヒューマンライツ・ナウ事務局長による『「健康に対する権利」の視点からみた、福島原発災害後の政策課題—国連特別報告書『グローバー勧告』を中心に—」、明石真言独立行政法人放射線医学総合研究所理事による「被ばく医療の現状からみた福島」の講演6題及びパネルディスカッションが行われた。（中村）

## 7 認知症サポート医フォローアップ研修会（2月23日）

宮地隆史独立行政法人国立病院機構柳井医療センター副院長による「認知症サポート医フォローアップ研修会：広島県の取り組み」及び朝田 隆筑波大学医療医学系精神神経科教授による「認知症サポート医に求められるもの：他人ごとならぬ自分ごととしての認知症」の講演が行われた。（藤本）

## 8 在宅医療推進フォーラム（2月23日）

本会が企画・運営に参画協力した、在宅医療普及啓発事業「在宅医療推進フォーラム～在宅医療を知ってますか？～」が山口県主催で開催された。いしいケア・クリニックの寺園 崇院長によるミニレクチャー「在宅医療の基礎知識」、ナカノ在宅医療クリニックの中野一司院長による基調講演「在宅医療が日本を変える～キュアからケアへのパラダイムチェンジ」及びパネルディスカッションが行われ、医療、看護、介護各関係者及び一般県民から多数の参加があった。（弘山）

## 9 日医学校保健講習会（2月23日）

知念希和文部科学省学校保健対策専門官による「最近の学校健康教育行政の課題について」、宇理須厚雄藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院小児科教授による「学校保健における食物アレルギー対策」、国立スポーツ科学センターメディカルセンタースポーツクリニックの能瀬さやか先生による「スポーツと月経異常—その現状と対策—」の講演3題が行われた。その後、長嶋正實、渡辺弘司日医学校保健委員会委員を座長にシンポジウムが行われ、吉永正夫鹿児島医療センター小児科部長による「児童生徒の生活習慣病に関する小児の基準値」、宮崎あゆみ高岡病院小児科部長による「児童生徒の生活習慣病検診」、原 光彦都立広尾病院小児科部長による「児童生徒の運動習慣と生活習慣病」、児玉浩子帝京平成大学健康栄養学科教授による「生活習慣病予防における食育の意義」の講演及びパネリストと参加者による総合討論が行われた。（沖中）

10 第4回ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして」(2月26日)

茨城・愛知・福岡・鹿児島の各県医師会より「会員の倫理・資質向上に関する都道府県医師会の取り組み」について報告があり、その後、参加者が7つのグループに分かれ、「診療報酬請求の適正化のために」「終末期患者の医療のあり方」の2つの事例についてワークショップ形式でのケーススタディが行われた。(清水)

11 中国地方社会保険医療協議会山口部会(2月26日)

医科では、新規3件(交代2件、移転1件)が承認された。(小田)

12 第2回山口県地域産業保健センター運営協議会(2月27日)

次年度以降の産業保健活動総合支援事業について山口労働局から説明があり、その後、各コーディネーターからセンター運営状況の報告及び意見・要望に対する質疑応答があった。(河村)

13 個別指導(2月27日)

診療所1機関について実施され、立ち会いを行った。(萬)

14 健康やまぐち21推進協議会「がん対策分科会」(2月27日)

第2期山口県がん対策推進計画の概要及び平成25年度の取り組みについて協議した。また、新たながん診療連携拠点病院等の整備指針、がん登録推進法の制定、がん対策推進条例(仮称)の制定についての報告が行われた。(濱本)

15 山口県看護教員養成講習会閉講式(2月28日)

昨年6月から実施されていた講習会の閉講式が、山口県立大学で開催された。修了生22名(そのうち、医師会立看護学校からの修了生7名)。(今村)

16 都道府県医師会事務局長連絡会(2月28日)

横倉会長の挨拶後、平成25年度に退職又は退職予定の、山形、岐阜、静岡、滋賀、鹿児島各県医師会の事務局長に対して感謝状と記念品が贈呈された。その後、「小児Aiモデル事業」「産業保健3事業一括運営」「医療勤務環境改善支援センター及び地域医療支援センター事業」に関する説明等があった。(事務局長)

17 主治医意見書記載のための主治医研修会(3月1日)

川野真嗣山口県健康福祉部長寿社会課介護保険班主査による「介護保険制度の改正について(地域包括ケアを中心に)」及び宮地隆史独立行政法人国立病院機構柳井医療センター副院長による「主治医意見書記載に役立つ神経内科・老年医学」の講演が

行われた。受講者 29 名（藤本）

18 男女共同参画部会総会（3月2日）

平成 25 年度事業報告、次期役員を選出、平成 26 年度事業計画の審議後、女子医学生インターンシップ指導医師と参加卒業生の報告が行われた。その後、特別講演として、埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科の名越澄子教授による「ワークライフ・バランスとキャリア教育」が行われた。（今村）

19 臨床研修病院合同説明会「レジナビフェア 2014in 福岡」（3月2日）

山口県からの出展病院数 15 病院、訪問学生数 202 名であった。（中村）

20 福岡県医師会との懇談会（3月2日）

横倉義武日本医師会長の参加を得て、新たな財政支援制度のポイント、第 6 次医療法改正等について意見交換を行った。（河村）

21 在宅チーム医療を担う人材育成事業地域リーダー研修（3月2日）

山口県健康福祉部地域医療推進室担当者から「地域リーダー研修の目的と関係者の役割」「在宅医療の現状・課題について」の説明があり、引き続き、「生活を支える在宅ならではの医療の実践」、「高齢者のニーズに応える在宅医療」、「多職種連携協働の今日的意義とグループワークの進め方」、「多職種ケアカンファレンス」の 4 講義を行った。山口県主催、下関地域参加者 68 名。（弘山）

22 山口県社会福祉協議会第 2 回地域福祉推進委員会（3月3日）

地域福祉課題提言書（案）及び次年度の課題提言テーマについて協議した。（今村）

23 山口県看護協会との懇談会（3月4日）

働き続けられる労働環境の改善、在宅医療を支える訪問看護等の機能強化、「JMAT やまぐち」活動マニュアル等について協議を行った。（田中）

24 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会（3月5日）

4 月 1 日より実施される診療報酬改定の説明のために開催され、具体的な改定内容の解説が行われた。今後、県内 7 か所において会員への説明会を行う。（萬）

25 広報委員会（3月6日）

会報主要記事掲載予定（4～8 月号）、緑陰随筆、県民公開講座及びフォトコンテスト、tys「スパ特」のテーマ等について協議した。（林）

## 26 会員の入退会異動

入会 3 件、退会 1 件、異動 6 件。(3 月 1 日現在会員数 : 1 号 1,307 名、2 号 925 名、3 号 441 名、合計 2,673 名)

### 母体保護法指定審査委員会

#### 1 母体保護法による指定申請について

山口大学医学附属病院より 1 名の申請があり、承認された。

### 医師国保理事会 第 17 回

#### 1 山口県国民健康保険等柔道整復療養費審査委員会委員の推薦について

山口県国保連合会から任期満了に伴う委員の推薦依頼があり、保険者代表委員として 1 名を推薦することが決定した。

#### 2 傷病手当金支給申請について

1 件について協議、承認。